



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年8月12日

上場会社名 ぴあ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4337 URL <https://corporate.pia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢内 廣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート担当 (氏名) 吉澤 保幸 TEL 03-5774-5278
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,577	59.7	221	—	206	—	192	—
2022年3月期第1四半期	4,743	—	△1,154	—	△1,160	—	△1,179	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 194百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △1,182百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.62	—
2022年3月期第1四半期	△79.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	72,085	3,001	4.2
2022年3月期	64,598	2,807	4.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,001百万円 2022年3月期 2,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定としています。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	35.5	700	—	400	—	950	—	62.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	15,346,513株	2022年3月期	15,346,513株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	96,478株	2022年3月期	96,430株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	15,250,075株	2022年3月期1Q	14,770,810株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託（BBT）が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、経済活動の制限も徐々に緩和され、個人消費の持ち直しも伴って平常化に向けた動きを見せております。特に当社が事業基盤とする国内レジャー・集客エンタテインメント市場においては、イベント開催制限の緩和、外国人の入国規制の緩和等を受け、多くのイベントが収容率100%の開催に転じ、チケット売上も回復基調へと着実にシフトしております。「ぴあアリーナMM」の稼働率も順調ですが、一方、新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最多となる第7波の到来により、今後の先行きについては依然として不透明な状況が続くものと懸念しております。

こうした経営環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、音楽公演の全国ツアーや大規模フェス、プロスポーツの国際大会等の大型案件が続々と開催され、特にインターネット経由でのチケット販売が好調に推移しました。「収益認識に関する会計基準」を適用しなかった場合の売上高は482億円規模となり、コロナ影響を受ける以前の2019年度を上回る売上水準となりました（2019年度の第1四半期業績は、連結売上高459億8百万円）。またメディアコンテンツ事業においても、「ジェイソン流お金の増やし方」が電子書籍を含め累計50万部を超えるヒットとなり、業績に貢献しました。以上に伴い、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益の全てにおいて黒字化を達成いたしました。また、営業損益及び償却前営業損益では、昨年の第3四半期以来、3四半期連続の黒字を計上し、業績回復基調を持続しております。更に、営業キャッシュ・フローも着実に好転しており、現預金残高も250億円を越える水準となっております。

以上の結果、当社グループの第1四半期の連結業績は、売上高75億77百万円（前年同四半期は売上高47億43百万円）、営業利益2億21百万円（前年同四半期は営業損失11億54百万円）、経常利益2億6百万円（前年同四半期は経常損失11億60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億92百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失11億79百万円）となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

<イベント>

- ・プロ野球公式戦
- ・「Mr. Children」
- ・「LADY GAGA」
- ・「Perfume」
- ・「リボビタミンDチャレンジカップ2022」
- ・「ROCK IN JAPAN FES. 2022」
- ・「SEKAI NO OWARI」
- ・「Fantasy on Ice 2022」
- ・「J01」

<商品>

- ・「ジェイソン流お金の増やし方」

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、720億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して74億86百万円増加いたしました。流動資産は491億32百万円（前連結会計年度末比62億80百万円増）となりました。変動の主なものは、現金及び預金の増加（同10億29百万円）と売掛金の増加（同45億64百万円）であります。また、固定資産は229億52百万円（前連結会計年度末比12億5百万円増）となりました。変動の主なものは、有形固定資産の増加（同10億15百万円）であります。

負債は、690億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して72億92百万円増加いたしました。流動負債は463億51百万円（前連結会計年度末比76億18百万円増）となりました。変動の主なものは、買掛金の増加（同93億97百万円）と短期借入金の減少（同25億円）であります。また、固定負債は227億32百万円（前連結会計年度末比3億26百万円減）となりました。変動の主なものは、長期借入金の減少（同3億28百万円）であります。

純資産は、30億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億94百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億92百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,361	25,391
売掛金	15,716	20,280
商品及び製品	67	51
仕掛品	4	2
原材料及び貯蔵品	7	7
その他	2,744	3,461
貸倒引当金	△49	△62
流動資産合計	42,852	49,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,811	12,112
工具、器具及び備品（純額）	423	428
土地	6	716
その他（純額）	18	16
有形固定資産合計	12,258	13,273
無形固定資産		
ソフトウェア	2,505	2,331
ソフトウェア仮勘定	2,955	3,320
その他	77	78
無形固定資産合計	5,537	5,730
投資その他の資産		
投資有価証券	975	1,016
その他	3,410	3,366
貸倒引当金	△435	△435
投資その他の資産合計	3,949	3,947
固定資産合計	21,746	22,952
資産合計	64,598	72,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,749	38,147
短期借入金	2,500	—
1年内返済予定の長期借入金	1,315	1,315
未払金	2,178	1,760
未払法人税等	244	51
賞与引当金	70	8
新型コロナウイルス関連損失引当金	22	19
その他	3,652	5,048
流動負債合計	38,732	46,351
固定負債		
退職給付に係る負債	98	99
長期借入金	21,225	20,896
株式給付引当金	179	179
資産除去債務	1,211	1,213
その他	343	343
固定負債合計	23,058	22,732
負債合計	61,791	69,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,942	5,942
資本剰余金	2,105	2,105
利益剰余金	△4,999	△4,807
自己株式	△216	△216
株主資本合計	2,831	3,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	10
為替換算調整勘定	△40	△35
退職給付に係る調整累計額	5	3
その他の包括利益累計額合計	△23	△21
純資産合計	2,807	3,001
負債純資産合計	64,598	72,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,743	7,577
売上原価	3,679	4,786
売上総利益	1,064	2,790
販売費及び一般管理費	2,218	2,568
営業利益又は営業損失(△)	△1,154	221
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	—	13
諸債務整理益	—	12
助成金収入	149	30
その他	0	2
営業外収益合計	152	61
営業外費用		
支払利息	97	72
持分法による投資損失	29	—
その他	31	4
営業外費用合計	158	77
経常利益又は経常損失(△)	△1,160	206
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,160	206
法人税等	23	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,183	192
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△1,179	192

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,183	192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△0
退職給付に係る調整額	0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	0	2
四半期包括利益	△1,182	194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,179	194
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の一部譲渡)

当社は、2022年8月12日開催の取締役会で、当社の連結子会社であるびあネクストスコープ株式会社について、当社保有株式の一部を株式会社朝日新聞社及び日本アジア投資株式会社に譲渡することを決議いたしました。これに伴い、びあネクストスコープ株式会社は当社の持分法適用関連会社となります。

1. 株式譲渡の目的

びあネクストスコープ株式会社は、当社の子会社として、主にデジタルメディア・データマーケティングサービス事業領域における事業の更なる成長を目指し、機動的かつ柔軟な事業戦略の遂行を推進することを目的として、2022年3月25日に設立されました。今般、かかる事業戦略を踏まえて、当社が保有するびあネクストスコープ株式会社の株式の一部を株式会社朝日新聞社及び日本アジア投資株式会社に譲渡することを決定いたしました。

2. 株式譲渡の相手先の名称

株式会社朝日新聞社、日本アジア投資株式会社

3. 当該子会社の名称及び事業内容

(1) 子会社の名称：びあネクストスコープ株式会社

(2) 事業内容：デジタルメディア・データマーケティングサービス事業の運営

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数：7,000株（議決権所有割合：100.0%）

(2) 譲渡株式数：3,010株（株式会社朝日新聞社、議決権所有割合：43.0%）

910株（日本アジア投資株式会社、議決権所有割合：13.0%）

(3) 譲渡価額：644百万円（株式会社朝日新聞社）

194百万円（日本アジア投資株式会社）

(4) 異動後の所有株式数：3,080株（議決権所有割合：44.0%）

5. 日程

(1) 取締役会決議日：2022年8月12日

(2) 株式譲渡契約締結日：2022年8月12日（予定）

(3) 株式譲渡実行日：2022年8月31日（予定）

6. 業績に与える影響

当該連結子会社株式譲渡に伴い、2023年3月期第2四半期連結会計期間において、650百万円（概算）を関係会社株式売却益として特別利益に計上する予定です。